

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	072(274)1621（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 3月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
営業収益 (百万円)	238,958	253,842	316,081
経常利益 (百万円)	13,262	15,177	16,170
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,221	8,835	10,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,303	8,787	10,041
純資産額 (百万円)	103,638	112,407	105,375
総資産額 (百万円)	307,061	327,591	299,278
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	238.42	256.23	290.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	238.36	256.16	290.83
自己資本比率 (%)	33.8	34.3	35.2

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.70	107.01

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出や生産活動が持ち直し、回復の兆しがみられました。

個人消費は、実質総雇用者所得の増加傾向が続くなかで緩やかに回復しました。また、設備投資は、企業収益の改善を背景に底堅く推移しました。先行きについては、設備投資や個人消費などの内需がけん引役となり、緩やかに回復するとみられますが、米中貿易摩擦の拡大や保護貿易主義の台頭により、不透明な状況が続いております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気は、緩やかな改善傾向が続きました。自然災害が相次いだことなどが企業マインドの下押し要因となった可能性はあるものの、企業部門では、設備投資が拡大傾向を維持しており、個人消費も所得・雇用環境の改善が続いたことなどから底堅く推移しました。

そのような中、当社は、平成30年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画（2018-2020）～もっと大好きや！！コーナン～」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、お客様満足度と従業員満足度の向上を図り、当社が日本を代表するホームセンターとなるための足がかりと位置付けており、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン7店舗、コーナンプロ10店舗を出店した他、ホームセンターコーナン2店舗を閉店したため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は351店舗（ホームセンターコーナン271店舗、コーナンプロ70店舗、ホームセンターピーパートザン6店舗、ピーパープロ4店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益253,842百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。商品部門別では、塗料・作業用品、木材・建材、工具、金物・水道及びペット用品などが堅調に推移しました。また、円高などを背景とした値入率の改善により、売上総利益率は37.4%と前年同四半期比0.4%向上し、売上総利益は91,061百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。営業収入は10,389百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、新規出店などに伴い販売費及び一般管理費は84,788百万円（前年同四半期比5.0%増）となりましたが、営業利益は16,662百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

経常利益は、営業外収益が減少したことなどにより15,177百万円（前年同四半期比14.4%増）となり、減損損失を2,372百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,835百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 199,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,428,200	344,282	同上
単元未満株式	普通株式 54,113	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	344,282	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	199,800	-	199,800	0.58
計	-	199,800	-	199,800	0.58

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,563	13,273
売掛金	4,380	5,962
商品及び製品	62,510	69,035
原材料及び貯蔵品	791	711
繰延税金資産	1,458	1,499
その他	5,509	6,725
貸倒引当金	288	283
流動資産合計	80,925	96,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,518	98,926
土地	38,633	48,131
リース資産(純額)	23,898	22,871
建設仮勘定	977	1,192
その他(純額)	4,363	5,072
有形固定資産合計	163,391	176,195
無形固定資産		
のれん	900	818
その他	5,652	5,663
無形固定資産合計	6,552	6,481
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	3,711
差入保証金	43,297	41,446
繰延税金資産	685	1,156
その他	2,051	1,699
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	48,408	47,989
固定資産合計	218,352	230,666
資産合計	299,278	327,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,031	30,961
電子記録債務	1,813	1,938
短期借入金	2,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	27,624	29,811
リース債務	1,657	1,791
未払法人税等	3,444	2,608
賞与引当金	1,457	2,297
その他	10,251	11,893
流動負債合計	70,779	82,303
固定負債		
長期借入金	65,262	76,449
リース債務	26,338	26,680
受入保証金	12,276	11,855
商品自主回収関連損失引当金	1,469	1,353
資産除去債務	6,462	6,647
その他	11,314	9,892
固定負債合計	123,122	132,879
負債合計	193,902	215,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	69,935	77,012
自己株式	415	413
株主資本合計	105,099	112,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	291
繰延ヘッジ損益	35	62
その他の包括利益累計額合計	276	228
純資産合計	105,375	112,407
負債純資産合計	299,278	327,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	228,555	243,452
売上原価	143,973	152,391
売上総利益	84,581	91,061
営業収入	10,403	10,389
販売費及び一般管理費	80,752	84,788
営業利益	14,232	16,662
営業外収益		
受取利息	77	55
為替差益	213	134
匿名組合投資利益	131	138
その他	348	208
営業外収益合計	769	536
営業外費用		
支払利息	1,594	1,735
その他	144	285
営業外費用合計	1,738	2,021
経常利益	13,262	15,177
特別利益		
受入保証金解約益	359	308
その他	12	39
特別利益合計	371	348
特別損失		
減損損失	1,231	2,372
その他	14	20
特別損失合計	1,245	2,392
税金等調整前四半期純利益	12,389	13,133
法人税、住民税及び事業税	4,586	4,782
法人税等調整額	418	485
法人税等合計	4,167	4,297
四半期純利益	8,221	8,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,221	8,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	8,221	8,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	20
繰延ヘッジ損益	1	27
その他の包括利益合計	82	47
四半期包括利益	8,303	8,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,303	8,787
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	7,101百万円	7,666百万円
のれんの償却額	205	81

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	758	22	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	862	25	平成29年8月31日	平成29年11月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	862	25	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	896	26	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

(注)平成30年10月12日取締役会決議における1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	238円42銭	256円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,221	8,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	8,221	8,835
普通株式の期中平均株式数(株)	34,481,137	34,481,843
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	238円36銭	256円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

2【その他】

平成30年10月12日、会社法第370条及び当社定款第22条(取締役会の書面決議)に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....896百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭(普通配当25円00銭 記念配当1円00銭)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月9日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月 9日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。